



しばた議会だより



涼漁を求めて

(白石川)

- 6月定例議会・公設市場のあり方など補正予算で議論 …2
 - ・一般質問（14人）…………… 3～10
- 常任委員会レポート……………11
- あなたの一言（佐藤智男^{ともお}さん）……………12

6月定例議会

公設市場のあり方など 補正予算で議論

平成22年6月定例議会は、6月4日から10日までの日程で行われました。

一般会計では日本脳炎ワクチン接種への助成や船岡城址公園整備費など4千500万円。国保会計では地方税法改正に伴う電算の変更などで360万円、介護保険では次期介護事業計画策定などで438万円を増額する補正予算をそれぞれ可決しました。

一般会計補正予算の審議では、青果公設市場合併に伴う出資金の増額に関し質疑が集中し、公設市場の今後のあり方についての意見も多く出されました。

また、「柴田町非核平和都市宣言」を可決しました。

公設市場への出資を なぜ増やすのか

質疑 公設市場合併に際してなぜ増資をするのか。
答弁 今回角田、白石、



仙南の青果物流通の拠点へ(県南青果・大河原町)

大河原の3青果公設市場を効率化するため合併するが、その際のお互いの取り決めとして、それぞれの赤字を持ち込まないことを決めた。退職引当金などで不足分が出ることから出資自治体に増資の要請が来たもの。

質疑 合併後、各公設市場の職員の身分はどうなるのか。
答弁 新設合併を期に退職を希望している3名を除き、それぞれに勤めていた職員を引き継ぎ、16人体制でスタートする。

今後の経営を どう考えるか

質疑 今回増資を求められているが、もともと厳しい経営を余儀なくされてきており、今後は体質強化が必要ではないか。
答弁 人件費減で、コスト削減を図る。また、1カ所の市場に仙南全域の特産物が集まることで多様なニーズにこたえられ、経営が改善されると考える。

質疑 合併後の経営シミュレーションをみたが、

業績が上向きデータの根拠が読み取れない。どのように検討されているのか。

答弁 今後の目標も含めたのシミュレーションになっている。今後はコスト削減を柱に経営改善を進めるとともに、市場が1カ所にまとまることで特産品も1カ所に集まるというメリットを生かすよう意見を出していきたい。

質疑 仙南2市7町で1カ所の市場になることを生かし、学校給食にも生かせる地産地消の拠点にする考え方はできないか。
答弁 各町の担当課長が集まった会議ではすでに議論を始めている。今後も議論していきたい。

経営方針に町の 意見を伝えて

質疑 町長は、株主として経営に関し、柴田町の意見を述べるとともに、担当課長の会議でも出席した課長は意見を述べる努力をしてほしい。

柴田町非核平和都市宣言を可決

昨年12月の定例議会で「非核平和都市宣言に関する請願書」が採択されたのを受け、町で検討した宣言案が今議会に提案され、全会一致で可決しました。

柴田町非核平和都市宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いです。今なお世界には大量の核兵器が存在し、世界の平和と人類の生存に対して深刻な脅威をもたらしています。

世界で唯一の核被爆国である日本は、広島、長崎の惨禍を繰り返さないためにも、核兵器の廃絶と平和の実現を全世界に訴え続けていかなければなりません。

私たちは、美しく豊かな郷土を守り、人と人との絆を大切にしながら、平和な社会を築いて、子どもたちに伝えていきます。

柴田町は、核兵器を持たず、作らず、持ち込ませんとする非核三原則の堅持と核兵器の廃絶を求め、恒久平和の実現を願い、ここに非核平和都市を宣言します。

平成22年6月10日

柴田町

民生委員推薦会
委員(議会選出)
を選任

佐々木 裕子
(再任)

一般質問



ズバリ

あなたにかわって

ここが聞きたい

Q & A



一般質問は6月7日から9日までの3日間行われ、14人の議員が質問しました。

掲載した質問のほかに、次の項目がありました。

舟山 彰 議員

問 町長は、以前は「もう国の補助金等を当てにしない」と言っていたが、今は違うのか。

答 民主党政権になり、補助金制度を廃止する方向に考え方が変わってきている。

大坂三男 議員

問 滝口町長の2期目の任期が終わる。3期目に向けて新たなマニフェストの発表はあるのか。

答 自分の考えを町民に示すとともに、公約を守り実行する原動力になるのでぜひ発表したい。

佐々木裕子 議員

問 環境保護「省エネ・エコ・CO₂削減」の観点から、LED照明を使用すべきと考えるが。

答 環境配慮のまちづくり推進。年次計画により既存公共施設のLED化で環境保全に努める。

佐久間光洋 議員

問 白石川河川敷の放牧地跡地をパークゴルフの練習場として活用できないか。

答 新たな投資をしなくてもよい活用であれば、管理者である大河原土木事務所と話を進める。

佐藤輝雄 議員

問 過剰な定員適正化計画で嘱託・非常勤が増えている。今のままでいいのかグループ制。

答 グループ制を大きく変える状況にはない。嘱託・非常勤は23年で降減と考えている。

佐々木 守 議員

問 ひとり暮らしの高齢者世帯が急激に増えているが町としての対応は。

答 第4期介護保険事業計画に盛り込まれている一人暮らし高齢者世帯への支援をしている。

問 サンコア閉店後の銀行キャッシュサービスコーナー(ATM)の復活を。

答 イオンの改装オープンが7、8月ごろになるので、それにあわせ交渉、協議を進めている。

平間奈緒美 議員

問 大型児童センター建設に向けて、今後どのような計画を立てているのか。

答 視察研修し情報収集に努め、建設目標年度を24年度として準備を進めている。

問 新栄4、5、6号公園の整備を早急にする必要があるのでは。

答 整備構想をつくり、より多くの方が安心して利用できる公園整備を目指し準備していく。

白内恵美子 議員

問 全国的な問題の「子どもの貧困」に対し、次世代育成支援地域行動計画が果たす役割は。

答 本計画の子育ての経済的支援、子育て支援サービスの充実等が、貧困の解決につながる。

問 滞納者への徴収に当たっては、町税や使用料を一元化し戸別訪問は1回で済ませるべき。

答 一元化のメリット、デメリットを比較し、一体的な徴収体制の構築について検討する。

水戸義裕 議員

問 災害時要援護者対策は、本町の場合は手挙げ方式であり、内容についてはまだ不十分。

答 現方式を基本として、新たな方式と組み合わせを検討。先進地の石巻市方式を研修する。

問 消防団員の確保が困難になっている。消防団協力事業所表示制度を推進してはどうか。

答 消防団員も昼間は企業等に勤務している。事業所の協力を得られる制度を今年検討する。

有賀光子 議員

問 視覚障がい者に配慮した対応策の必要として音声コードの予算措置活用を。

答 利用活用について習得していない部分もあるため、まず職員研修を実施していく。



加藤克明 議員

Q 財政健全化にめどがついた今、
自立のまちづくり、
町の将来をどう描くのか

A 弱い人の立場に配慮した
政治を行う



体育館の改築と校舎の耐震化が進む船岡中学校

4年前の平成18年度は
税収の伸び悩み、公債費
の返済などで予算編成に
苦慮したが、思い切った
財政再建策に取り組み危
機を乗り越えたと考える。
問 危機を乗り越えた最
大の要因は。
答 綿密な財政推計をも
とに作成した財政再建プ
ランを町挙げて実施した。
町の厳しい財政の現状
をつつみ隠さず情報を公
開し、町民から理解が得
られたと考えている。
職員の給料等のカット

が大きい。
問 この間の事業の遅れ
の取り戻しは。
答 公共施設の耐震化や
改修事業、道路改修事業
などは着手できなかった
が、国・県の補助事業を
活用できれば実施してい
くことが必要。平成26年
度からは公債費の償還金
が8億円程度減ってくる
ので、計画的な事業推進
が可能であり、町民サー
ビスが充実できる。
問 合併問題に区切りを
つけ、自立のまちづくり

単独町政を選択した本町
の将来をどう描くのか。
その実現に向けて、3選
出馬の考えはあるか。
答 3選出馬を表明する。
弱い立場の人たちの苦
労や悲しみに共感し、少
しでも救いの手を差し伸
べたい。また、人と自然
人と人々が共生するコ
ミュニティを大切にした
コンパクトなまちをつく
りたい。さらに、「花のま
ち柴田」をブランド化し
て、町の魅力を全国にア
ピールしたい。

新長期総合計画策定の
基礎資料とするため、ま
ちづくりアンケートが実
施された。その結果には
現在の町政に対するいく
つかの町民の不満が出て
きている。
問 町民が感じる柴田町
の不十分な点の第1位は
「働く場が不足」。次いで
「魅力ある観光地がない」
「企業や産業の活力が不
十分」であった。
よほど強く施策を実行
しないと町民の不満が解
消されないのではないか。

答 これまで企業誘致、
公共事業や緊急雇用創出
事業等による雇用の維持・
確保、観光物産協会の立
ち上げ等の観光振興、プ
レミアム付商品券の発行
などに取り組んできた。
問 小学校区ごとの評価
も出ていた。今後地区別
の施策をどう実行してい
くのか。
答 東船岡小学校区につ
いては上大原・新大原地
区で下水道整備の予定。
西住小学校区では大原原
町と連携して「鷺沼排水

区雨水計画」を進める。
問 地域活動やボラン
ティア活動に「現在参加
していない人」71%、「今
後参加したくない人」42
%。まちづくり基本条例
の認識度が低く、町民の
活動状況もこのような具
合で、どのように協働を
進めるのか。
答 なにも組織的な活動
に参加しなくても協働に
取り組める。住民の協働
に対する意識は高まって
いると思う。



舟山 彰 議員

Q まちづくりアンケートに
出た町民の不満を
どう思うか

A 住民の協働に対する意識は
高まっている



大原町と連携して進められる鷺沼排水路の改修



森 淑子 議員

Q 男性職員に
育児休業取得の
義務づけを

A 公務員が先行することは
理解が得られない

平成17年に施行された次世代育成支援対策推進法では、301人以上の従業員を雇用する企業は、子育て中の従業員が仕事と家庭を両立できる制度を整備することや、子育てをしていない従業員も含めた働き方の見直しを進めるための行動計画を立てることを義務づけた。しかし、20年の育児休業取得率は、女性が90%であるのに対し、男性は1.23%と、低いままである。昨年4月から福島県飯

館村では、男性職員に産前1カ月から産後2カ月の間に、連続1カ月の有給休暇を取らせる制度を導入した。本年6月30日に施行される改正育児・介護休業法には、父親の育児取得を促すための制度が盛り込まれた。

問 本町職員の育児取得状況は。

答 21年度の取得可能な職員は男性4人、女性4人に対し、育児休業等取得者は女性4人のみだった。



お父さんも育児に参加を

問 町が子育て支援を進めても男性の育児取得が進まなければ、女性だけが家事・育児をしながら働き続けるための制度整備にしかない。男性職員の育児義務化をするべきではないか。

答 現在の厳しい経済状況の中で、町の職員が育児を取った場合、企業や勤めている皆さんから理解を得られるのか疑問である。



大坂三男 議員

Q 柴田町観光物産協会を
どう支援していくのか

A 協会の事業全般にわたって
全面的にサポートする



太陽の村にある観光物産協会事務所

柴田町観光物産協会は柴田町の従来の観光物産事業をより発展・活発化させることを目的に、行政から独立した住民主導の活動団体として平成21年11月に設立された。設立早々から「桜まつり」の成功に向けて尽力されたことに感謝する。

問 町と観光物産協会の役割分担は。

答 観光物産協会は観光資源の整備、観光に関する調査研究及び情報の交換、出版物の刊行、各種

イベントの実施、地場産業の商品開発、都市と農村の交流事業等を行う。町はハード面では船岡城址公園のスロープカーや太陽の村等の施設整備・更新などを行い、ソフト面では観光物産協会事業の支援を行う。具体例では農業・農村ツアー、地産地消ツアー、里山ハイキング、新そばまつり、シクラメンまつり、ユメまつり、桜まつり、船岡城址公園山頂イルミネーション等を予定している。

問 観光物産協会は組織的にも財政的にも小規模な団体である。今後、多様な事業を展開するに当たって、このままでは過重な負担となるおそれがある。町の強力な支援が必要ではないのか。

答 自主的な運営が本来の目的ではあるが、町は桜まつりのような大きな事業実施の場合など、困難な局面も含めて全面的にサポートしていく。



佐々木裕子 議員

Q 桜まつりの運営及び船岡城址公園の整備等は

A 実行委員会を組織して実施。整備や対策の再検討が必要



船岡城址公園からの夜景

問 今回の桜まつりの運営体制は。

答 商工会、行政区、警察、観光物産協会、町などで構成する実行委員会を組織し、実行委員長の下、事務局、総務部会、出店部会、イベント部会で運営した。

問 駐車場への誘導・振り分け体制は。

答 船岡城址公園東駐車場を整備して、大型バス11台、乗用車263台分のスペースを新たに確保した。安全確保のため公園周辺

の交差点や会場内に民間交通誘導員を配置したほか、休日の臨時駐車場には役場職員・交通指導隊等を配置した。

問 駐車場料金の収入額と、どう使用されたのか。

答 駐車協力は期間収入500万9千700円で、使途は実行委員会負担金や駐車協力金徴収委託費等に使用し、残金は観光物産の振興に支出する。

問 苦情のあった東駐車場から公園へのルートはもつと緩やかな整備を。

答 6月補正で、階段ではなく緩やかなスロープで公園まで行けるよう実施設計を考えている。

問 桜の時期だけでなく四季折々の花や夜景のPRは考えているのか。

答 夜景は観光の目玉となり得る。今年から行う山頂のイルミネーション化も柴田町の風物詩として定着させたい。PRはホームページや写真などあらゆる媒体を有効利用し最大限行っていく。

問 入園児童数減少による私立幼稚園の定員割れで経営の悪化を招いており、必要な幼児教育が受けられないおそれがあると聞いているが。

答 核家族や共働きの家庭が増えることにより保育所の需要は増え、幼稚園の需要は減ってきている。町内私立3幼稚園でも定員割れが起り、町外から多くの園児を集めないで経営がますます厳しくなる状況にあると聞いている。平成21年度、

Q 私立幼稚園定員割れへの支援体制は



佐々木 守 議員

A 運営費の一部を助成

町は幼児教育の振興、育成の充実等を目的に運営費の一部129万8千円を助成しており、保護者に対しては負担軽減を目的に243名に2千53万8千円の補助をした。

問 町で運営している保育所への影響は。

答 幼稚園は学校教育法、保育所は児童福祉法に基づき保護者が働いているなどの理由により児童を預けている。幼稚園と保育所では設立の目的や利用方法も異なっているの



一生懸命まつりの準備(浄心幼稚園)

で、保育所への直接的な影響はないと考える。

問 私立幼稚園の園長と行った会議の内容は。

答 定員割れの原因は町の施設が私立幼稚園を圧迫していること。私立と公立では保育料に大きな差があること。町外からも児童を受け入れていることなどの意見が出た。町の今後の幼児教育や保育のあり方について意見をいただくため、今後も私立幼稚園園長との会議を随時開催していく。

一般質問



佐久間光洋 議員

Q 宮城県の全国学力テストの結果は低いと思うが、どのように受けとめるか

A 県の平均点は全国と比べて違いは僅かで、ほぼ全国レベル



先生と一緒に製作中(東船岡小学校)

問 昨年の全国学力テストの結果で宮城県は全国47都道府県中39位だった。町教育委員会として、学力調査の結果をどのように受けとめ、今後どのように対応するのか。

答 小学校、中学校ともに全国平均をやや下回り、このことを厳しく受けとめて学力向上に努めてきた。平成21年度は、小学校は全国平均をやや下回ったが、中学校は国語、数学ともに全国平均を上回ることができた。学校

ごとのデータをもとに一人一人の学習状況の改善や、教師側の学習指導の改善に生かして一層の学力向上に努めたい。

問 宮城県の結果を受けて柴田町として何らかの学力向上対策プログラムが必要なのではないか。

答 各学校では学力向上に向けてさまざまな取り組みをしている。例えば、学力向上推進プロジェクトチームをつくって、校内でそこを中心に学力向上を図ったり、また、最

近はピザ型の学力を身につけさせる指導法の研究にも取り組んだりしている学校もある。

問 補習授業や土曜日に授業を行う考えはないか。

答 例えば中学生は土日も含めて部活動があり、家庭側の協力も得ないと難しい。

問 (仮)観光物産交流館が建設されるが、年間を通しての集客や採算など、来ていただいた方に満足していただくための方法は考えているのか。

答 定期的な産地直売を行い、花の時期にはシクラメン、トルコギキョウなどを販売する。また、販売にあわせたイベントの企画も考えている。さらに桜まつりからゴールデンウィークまでの花卉鑑賞、秋には菊花展、冬には山頂のイルミネー

Q (仮)観光物産交流館を今後どう活かしていくのか



平間奈緒美 議員

A 公共性の高い施設として町民に親しめる空間にしていく

ション化など新しい事業も段階的に考え、年間利用を図っていく。

問 事業収益や経営計画など収支シミュレーションは考えているのか。

答 通常営業の収入では十分な成果は望めないが、桜まつりや菊花展の集客が多い時期に絞って事業計画を実施することで収益を上げ、収支バランスをとりたいと考えている。

問 経営面での不安が残るが、どう考えていくのか。



来年春にはリニューアル

答 (仮)観光物産交流館は本来利益を追求する施設ではないと考えている。当面は公の施設として利用していくが、甘んずることなく、観光物産協会と連携して、収益を上げていくとともに、全国的にアピールできるような環境整備を実施していく。



白内恵美子 議員

Q 小学校新入生に
絵本のプレゼントを

A 来年度から新入生ブック
プレゼントを実施する



ボランティアによる本の読み聞かせ(船迫小学校)

問 山梨県中央市では、「新入生ブックプレゼント」を行っている。本町でも、家庭での読み聞かせの大切さを保護者に理解してもらうために、小学校新入生に町の選定図書の中から親子で1冊を選んでもらい、プレゼントをしてはどうか。

答 中央市では、子どもに読書の習慣を身につけさせるために、平成20年度に新入生ブックプレゼント事業を始めた。司書が選んだお薦めの本20冊

の中から、新入生が希望した本を無償でプレゼントするといいもの。子どもが本を好きになり読書の習慣が身につくことは、その後の子どもの人生にとってかけがえのないものになる。来年度から新入生ブックプレゼントを実施する。

問 子ども読書活動推進事業の重点目標は、年度途中で進捗を確認し、遅れている項目は取り組みを促すべきではないか。

答 新計画策定の基礎資

料ともなる。積極的取り組みを促していきたい。

問 重点目標の「学校図書館への人の配置」を検討すべきではないか。

答 司書配置は県でやるべきこと。県に働きかけるのが私の責務だ。

問 全国的に見ても市町村雇用である。町雇用を検討すべきではないか。

答 町図書館司書の巡回も考えられる。段階的に子ども読書環境整備にウエイトを移すつもりだ。

問 雇用と経済の厳しい状態が続いている。町内の企業の状況は。

答 厳しい経営状態だとは聞いているが、リストラなどの情報はない。

問 下請けをしている町内企業の様子は。

答 事業縮小やワーキングシエアで雇用確保に努めており、人員整理までは至っていないようだ。

問 企業誘致政策に頼りすぎると景気変動に弱い体質になる。地域おこし仕事づくりで独自の考え

はあるか。

答 町の資源である「花」をキーワードに地域ブランド戦略を考えている。具体的には花咲山基本構想事業、花咲山植栽事業、鉢花のブランド化事業、オーブンガーデン推進事業など、船岡城址公園や白石川堤を花で飾り、観光客の誘致と新たな仕事おこしをしたい。

問 観光以外の町おこし仕事おこし策は。

答 カーネーションを初めとした鉢花を生産者と

連携し、柴田の特産としてブランド化を図る。さらに、雨乞のユズを使った菓子づくり、地域ブランドづくりに観光物産協会と連携して取り組んでいく。また、障害者の自立支援の一環として、人が集まる場所での喫茶サービスによる就労や、高齢者の休憩所をつくって商店街での買い物やすくするなど、商店街の活性化にも取り組む。

Q 地域経済を支える
持続可能な
地域づくりを



広沢 真 議員

A 農商工連携で、
地域循環型経済をめざしたい



今売り出し中 トルコギキョウ(成田地区)



佐藤輝雄 議員

Q 財政再建プランと
現在の乖離の理由は

A 職員の定員適性化と臨時交付金等の
大幅交付などによる



スポーツ振興基金で駐車場を整備(船岡体育館)

問 財政再建スケジュールとの乖離の理由は。

答 職員の定員適性化が早く進んだことや国の臨時交付金などで懸案事業に着手できたことにより、早めに推移している。

問 町長は貯金が10億円たまったと胸を張り、職員は金がないと町民に頭を下げる。どういう事か。

答 トップは全体を考え、将来の財政を見据えており、職員は割り当てられた予算の中で住民サービスをせざるを得ない。職

員とは財政状況の情報の共有化に努めている。

問 臨時交付金の額は。

答 21年までに、地域活性化公共投資臨時交付金等5種類の臨時交付金合計で5億1千827万2千円。

問 旧施設撤去の考えは。

答 福祉関連で引き下げたものと引き上げた使用料・手数料は何か。また、スポーツ振興基金の残高は。

答 羽山荘と青少年ホームは解体・撤去を考える。引き下げたものは敬老祝金の見直し等3件で、引

き上げたものは児童館使用料等の7件。スポーツ振興基金は、20年度で柴

田球場の芝張り等745万円、22年度で船岡体育館駐車場の整備等で783万円を取り崩し、基金残高は455万円。

問 (仮)観光物産館建築費の内訳は。

答 設計委託費800万円、工事管理委託費350万円、建築・解体に7千100万円、景観形成300万円、木造加工委託料1千100万円。

き上げたものは児童館使用料等の7件。スポーツ振興基金は、20年度で柴田球場の芝張り等745万円、22年度で船岡体育館駐車場の整備等で783万円を取り崩し、基金残高は455万円。



水戸義裕 議員

Q 緊急メールサービスの導入を

A 導入に向けて検討する



災害時には携帯で受信(イメージ)

問 各種行事や行政情報は、お知らせ版や広報しはた、ホームページなどで行なっているが、災害時の情報を広く確実に伝達するために携帯電話によるメールサービスを導入してはどうか。

答 地方公共団体等では、相次ぐ地震や水害などから住民の生命・身体・財産を守るために、防災への取り組みを行っているが、災害発生時のタイムリーな情報の伝達方法が大きな課題の一つである。

従来からの防災行政無線に加え、メールを利用した情報提供手段が注目されている。本町としても、携帯電話使用による情報提供は有効であることから、導入に向けて検討していきたい。

問 昨年、総務常任委員会で、メールサービスをすでに実施している福井県勝山市を視察し、その有効性を確認してきた。勝山市では1分間に1万通の配信が可能で、経費は約5万8千円程度。緊

急時のみではなく不審者情報などや町からの情報発信にも利用している。本町で導入するときはどのような形になるのか。

答 他の自治体では、不審者情報、災害情報、町からの各種情報など大きく3点について利用されているようなので、今後各課の意見を聞きながら、内容を検討していきたい。



安部俊三 議員

Q 町内の小・中学生の
学力把握の方策は

A 全国標準学力テストなどにより把握に努める



先生も生徒も真剣に(槻木中学校)

問 文部科学省による抽出方式での全国学力テストが行われた。今回の実施に当たり町教育委員会は、どのような考えで対応したのか。また、希望参加を見送ったが、今後の学力把握の方策は。

答 全国学力テストは、抽出校と市町村の希望校による実施となったので、教育懇談会を実施して意見を求め、最終的に教育委員会において希望参加しないと決定した。今後の学力の把握は、

町内全校の全学年5教科で実施している全国標準学力テストなどによって、各学年や児童生徒個別の学習課題を把握し、改善に努める。

問 全国学力テストの本町の成績を公表する考えはあるか。

答 町の抽出校ということであれば、これまでと同様に数値による公表は控えたい。ただし、全国と比べて上回っている、下回っている程度の報告

問 学力テストを本町教育にどう生かすのか。

答 各学校の実態に応じて、それぞれ考えているが、子どもたちの家庭学習に非常に課題があると把握しているので、当面そこところに力を入れていきたい。

問 介護施設整備が追いつかず、入所できない高齢者が増加している。町の施設待機者の現状は。

答 特別養護老人ホーム常盤園は335人。リハビリパークさくらには116人。認知症高齢者グループホームは4施設合計で44人となっている。

問 今後の介護施設等の整備計画は。

答 80床の特別養護老人ホームを海老穴地区に23年4月に開所する。認知症高齢者グループホーム

は9床の新設を22年5月31日に完了。その他に国の緊急経済対策として次期介護保険計画を前倒しし、本年度中に特別養護老人ホームに11床を増床する。

問 介護する家族の身体的、精神的、経済的負担は大変大きく限界がある。介護の休暇・休息をとれる仕組み、「レスパイトケア事業の拡充」についての考えは。

答 20年、21年における居宅サービスの伸び率が

増加した。本町としてもレスパイトケア事業の拡充は進めていかなければならない。特に、ショートステイについては、週末の利用が多く、3カ月前からベッドの確保が困難な状況。ベッド数の増床は、次期介護保険計画で検討していく。

デイサービスやホームヘルプ事業は、実施調査やアンケート調査を実施し、現況把握に努める。

Q 安心できる
介護制度へ



有賀光子 議員

A 「レスパイトケア事業の拡充」
に努める



新設された認知症高齢者グループホーム(グループホームつくし)

常任委員会レポート

総務

■ 日時 平成22年5月18日・19日・21日

■ 調査内容

- ・ 事務事業の内容及び執行状況
- ・ 前年度指摘事項に対する措置状況
- ・ 町内における不法投棄の現状と対策

年齢構成を考慮した職員採用を

《総務課》

「第5次定員適正化計画」に基づき、年次計画で定員管理に努め、将来にわたる職員の年齢構成を考慮した採用を検討すること。

《税務課》

税徴収業務で、納税額の約10%を占める納税貯蓄組合の役割は大きい。引き続き支援対策として事務システムの構築及び加入促進を図ること。コンビニ収納について、今後導入の有無を検討すること。

《町民環境課》

廃棄物の不法投棄対策は、看板設置等により、一定の防止策の効果が認められる。

また、平成23年4月より「プラスチック製容器包装ごみ」の分別収集を始める予定だが、住民に混乱が生じない計画を望む。

文教厚生

■ 日時 平成22年5月11日・12日

■ 調査内容

- ・ 事務事業の内容及び執行状況
- ・ 前年度指摘事項に対する措置状況

公立幼稚園にも臨床心理士の巡回指導を

《健康推進課》

昨今の社会情勢を反映して、自殺問題は深刻である。相談窓口の設置など普及啓蒙を具体的に実施し、自殺者が減る体制づくりにすること。

《子ども家庭課》

今年度より開始された「西住放課後児童クラブ」は、地元の要望やアンケートに基づいて設置した。しかし、登録児童数は非常に少ない。今後登録児童数増加は予想されるが、事前調査と現実の差異の原因を調査・分析し、適切な児童クラブ運営に努めること。

《教育総務課》

公立幼稚園においても、臨床心理士が定期的に巡回指導できる体制を早急に整えるよう検討すること。

産業建設

■ 日時 平成22年5月13日・14日

■ 調査内容

- ・ 事務事業の内容及び執行状況
- ・ 前年度指摘事項に対する措置状況
- ・ 柴田町観光物産協会の運営状況

太陽の村近隣の里山を生かす計画策定を

《農政課》

太陽の村交流拠点再生化計画の策定について、町民の意見を積極的に取り入れ、自然環境保護の観点から近隣の里山を生かすよう心がけること。同時に新たな観光客を呼び込むため、観光物産協会等、関係機関と連携を図り、PR活動を行うこと。

《商工観光課》

(仮)観光物産交流館ができることを踏まえ、「しはた桜まつり」の反省事項を改善し、新たなイベントなど、さらなる観光行政の核になるよう検討すること。

《都市建設課》

他課の設計監理受任事業を含め事業が多い中で、班体制とは別に「苦情処理」と「設計監理」に分けている。評価検討時期を設け、業務が一部職員だけの負担にならないよう配慮すること。

あなたの一言



さとうともお
佐藤 智男 さん
(本船迫上町)

未来へ向けて

●柴田町に住んで感じたことは

出身地は蔵王町です。柴田町に住み始めたのは40年前になりましたが、約6年海外赴任で転出していました。4年前定年に伴い再転入し、根を下ろしました。在職中は仕事に夢中で気づきませんでした。ですが、災害が少なく温暖な町で、心温かい町民の皆さんと交流を持てるようになり、楽しんでいきます。

●柴田町の好きなところは

やはり一目千本桜です。近年妻とよく桜のトンネルを歩くのが気持ちよく、さらに太陽の村の美味しい蕎麦を食べ、孫たちを連れて遊べるのが好きです。

●町に何を望みますか

「まちづくり基本条例」が出来ましたので、町民が進んで町おこしができるような応援や、将来に希望の持てる町にしていきたいです。

●議会だよりを読んでいますか

身近な方が議員さんになったので、この1年はよく目を向けるようになりました。

●議会、議員に何を望みますか

柴田町全体がどうか分かりませんが、近隣には私を含め年配者が多く見られます。子ども、若者は勿論ですが、年配者も安心して暮らせる町、楽しめる場、ふれあいの場を、多くつくってほしい。

防災 — 地震に備えて —

公開議員研修会を開催

6月26日、宮城県危機対策課の専門監、小松宏行氏と柴田町の管理監、佐藤富男氏による公開議員研修会を開催しました。地震のメカニズムから被害想定、県の災害対策業務などについてスライドを使つての解説でした。続いて町からは、より住民に近い活動となる情報伝達、交通規制、避難の指示、近隣市町村との広域的な応援体制など行政的な支援体制について解説がありました。

町内の防災組織は住民に直結する活動が期待されており、このような行政レベルの対応も踏まえての準備・行動が要求されます。議員のみならず参加された防災組織の方々もこれからの計画に大いに役に立ったのではないのでしょうか。



◆編集◆後◆記◆

夏の暑さをあおりたてるような蝉しぐれの季節となりました。

今号の議会だよりは、6月定例議会と、常任委員会の所管事務調査が主となりました。

議会広報特別委員会では、住民の「知る権利」、議会の「知らせる義務」として、ありのままに分かりやすく・読みやすい議会だよりをと、委員一丸となり作成に努めています。皆様に読んでいただくことが、次回への糧となり向上心へとつながりますので宜しくお願いたします。

また、多くの方に議会の傍聴に、足を運んでいただければ幸いです。

厳しい暑さが続きます。体調には十分ご留意ください。

広報委員 佐々木 裕子

ぜひ、議会の傍聴を!! お待ちしております!

第3回定例会の一般質問は

9月6日(月)・7日(火)・8日(水)の予定

詳しくは町議会事務局(☎55-2136)へお問い合わせ下さい。

町ホームページに議会会議録を掲載

議会会議録は町ホームページ内、「行政・まちづくり」の中の「町議会 議会だより」に掲載しています。



柴田町のホームページ
<http://www.town.shibata.miyagi.jp>